

令和 2 年度 建設工事における総合評価落札方式の取組方針について

(設備工事を除く)

都市整備部では、平成18年度から価格及び品質が総合的に優れた調達を行うため、建設工事において総合評価落札方式（以下「総合評価」という。）を導入していますが、令和 2 年度についても、以下のとおり継続して運用します。

なお、個々の案件の評価項目や評価基準については、入札参加申請者に交付する「技術審査資料作成要領」又は「技術提案書作成要領」を熟読願います。

1. 趣旨

総合評価とは、「価格」のほかに「価格以外の要素（技術力）」を評価の対象に加えて、品質や施工方法等を総合的に評価し、技術と価格の両面から見て最も優れた案を提示したものを落札者として決定する方式（地方自治法施行令第 167 条の 10 の 2 の規定による）です。

2. 対象工事

総合評価の対象とする工事は、予定価格（税込み）が 3.5 億円以上の土木一式工事、橋梁上部工事（鋼製、PC）とします。（大阪府都市整備部条件付一般競争入札（実績申告型）を適用する工事を除く）

ただし、文化財調査に関連する掘削のみの工事など、工作物を築造しない工事及び国際競争入札案件のうち、技術的な工夫の余地が小さい工事については、原則として総合評価を採用しません。

また、建築関係工事において、施工規模が大きい案件を対象として、「大阪府住宅まちづくり部公共建築室建設工事総合評価落札方式実施ガイドライン」を準用し、総合評価を実施します。

		土木一式		橋梁上部		
23.0億円		技術提案型 総合評価方式		実績申告型	競争一般入札	
13.5億円	AA AA+A A+A		技術審査型 総合評価方式		競争一般入札	実績申告型
	A+B					
9.0億円	A		条件付 一般競争入札			競争一般入札
3.5億円	B					
0.9億円	C	条件付 一般競争入札		競争一般入札		
0.6億円						
0.2億円	D		条件付 一般競争入札		競争一般入札	

3. 総合評価の種別

都市整備部の総合評価には、公共工事の特性（規模、技術的な工夫の余地）に応じて、「技術審査型」、「技術提案型（標準）」、及び「技術提案型（高度）」の種別があります。

（1）技術審査型 ※「簡易型」から「技術審査型」に名称変更

技術的な工夫の余地が小さい工事において、施工の確実性及び品質を確保する観点から、工事成績等の実績、施工実績等を評価します。（技術提案は求めない）

土木一式工事 予定価格 3.5 億円以上 23 億円未満の案件で試行実施

（2）技術提案型（標準）

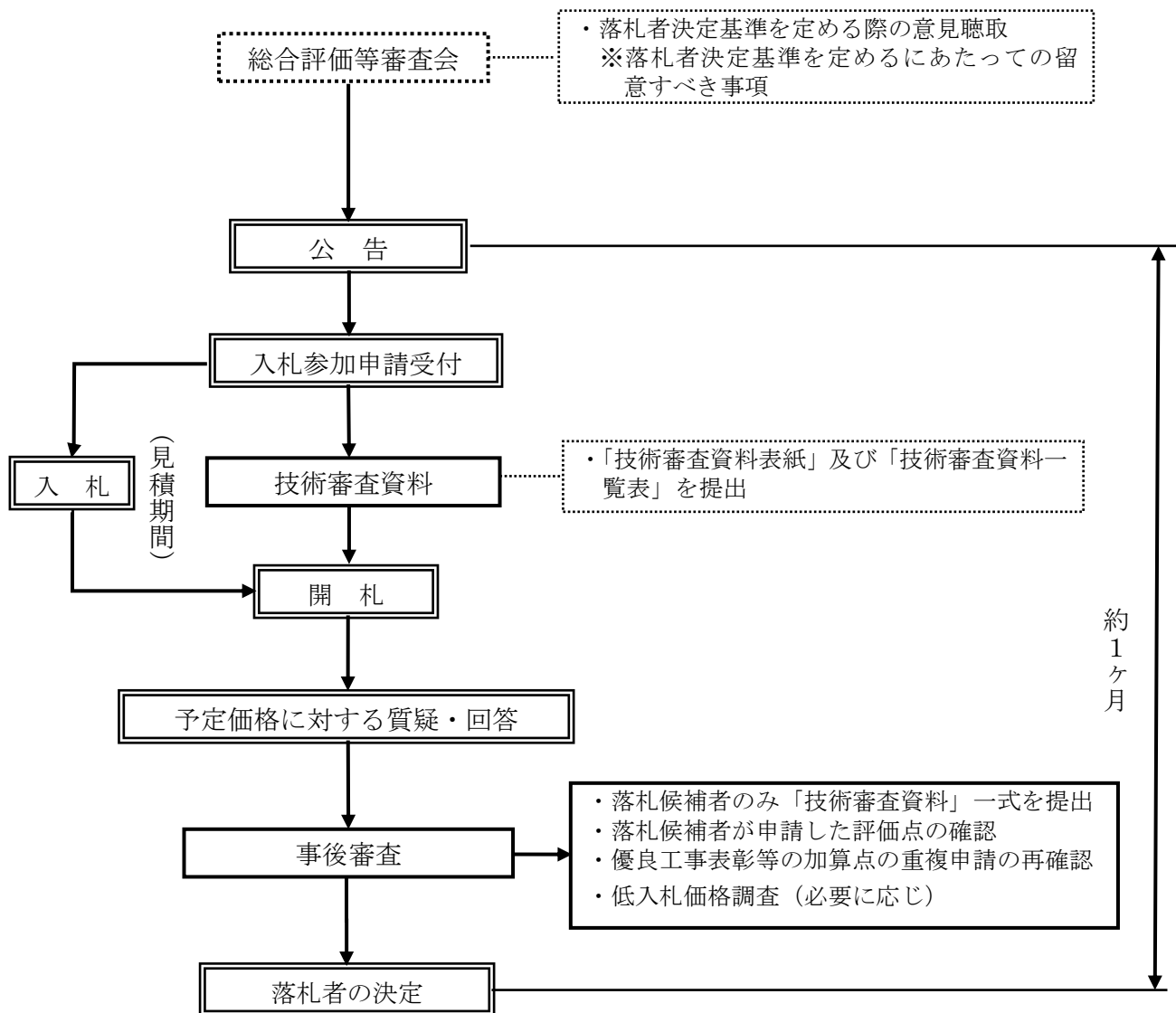
施工技術の難易度や現場条件の難易度が高い工事において、発注者の求める工事内容を履行するための施工上の技術提案を求める場合に適用し、「施工方法、施工管理、品質管理、安全対策、環境への影響、特定工種における工期の縮減等」の観点から技術提案を求めるものです。工事成績等の実績、施工実績等も評価します。

（3）技術提案型（高度）

技術的な工夫の余地が大きい工事において、構造物の品質の向上を図るため、工事目的物自体についての技術提案等を求める場合に適用し、強度、耐性、維持管理の容易さ、環境の改善への寄与、景観との調和、ライフサイクルコスト等の観点から高度な技術提案を求めるものです。工事成績等の実績、施工実績等も評価します。

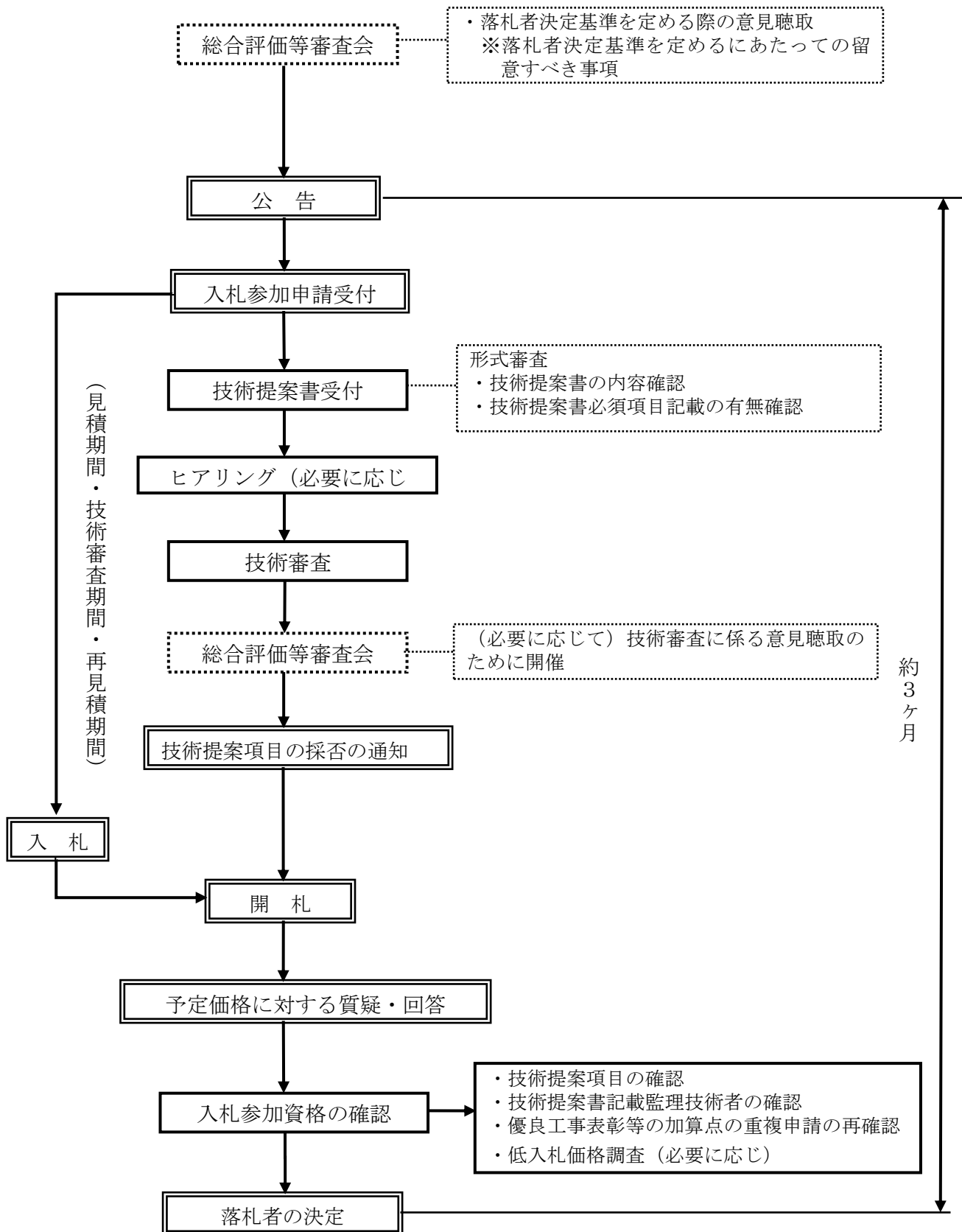
4. 総合評価一般競争入札手続の流れ

(1) 技術審査型



※5. (1)③の評価項目に基づき、自己採点を行い、技術審査資料（表紙及び一覧表）を提出いただきます。なお、落札候補者のみ技術審査資料一式を事後審査時に提出し、評価項目の確認を行います。

(2) 技術提案型 (標準)



※技術提案型(高度)については未定です。

5. 総合評価落札方式の審査・評価

(1) 技術審査型における審査・評価

①適用の意義

技術審査型を適用する工事においては、入札参加者の優良工事表彰の有無、工事成績、工事实績、現場従事技能者の配置及び配置予定技術者の優良工事表彰の有無、工事成績、工事实績等々を評価することにより、発注者の指示する仕様（以下「標準設計」という）に基づき、適切かつ確実に工事を遂行する能力を入札参加者が有しているか否かを確認します。

②技術評価点

当該工事の入札参加条件を満たす者すべてに、基礎点100点を付与し、③の加算点との合計点をもって技術評価点とします。

③加算点

評価項目を評価し、下表の範囲で加算点を付与します。

分類	評価項目	評価内容	評価基準	点数
入札参加者の実績	優良工事等表彰	過去2年間における、大阪府都市整備部又は全国地方整備局（北海道開発局含む）における優良表彰受賞の実績（*1）	都市整備部長表彰	2
			全国地方整備局長表彰（*2）	2
			都市整備部事務所長等表彰	1
			近畿地方整備局事務所長表彰（*2）	1
	同分野工事の成績点の実績	過去3年間における、大阪府、全国地方整備局（北海道開発局含む）、近畿地方整備局管内府県・政令市、大阪広域水道企業団又は地方共同法人日本下水道事業団発注の同分野工事における工事成績点（*3）（*4）（*5）（*6）（*7）	80点以上3件以上	3
			80点以上2件	2
80点以上1件			1	
同種工事の施工実績	過去15年間に元請として完成引き渡し完了した同種工事の実績（*8）	2件以上	2	
		1件	1	
現場従事技能者の配置（*9）	登録基幹技能者 一級技能士	配置職種（最大4職種 0.5×4） 配置職種（最大4職種 0.25×4）	最大3点	
工事成績点に係る減点	大阪府、全国地方整備局（北海道開発局含む）、近畿地方整備局管内府県・政令市、大阪広域水道企業団又は地方共同法人日本下水道事業団発注工事における前年度の工事成績点（*3）（*5）（*6）（*7）	70点未満1件以上	-1	
配置技術者（監理技術者）の実績	優良工事等表彰	過去2年間における、大阪府都市整備部又は全国地方整備局（北海道開発局含む）における優良表彰受賞の実績（*1）	都市整備部長表彰	2
			全国地方整備局長表彰（*2）	2
			都市整備部事務所長等表彰	1
			近畿地方整備局事務所長表彰（*2）	1
	同分野工事の成績点の実績	過去15年間における、大阪府、全国地方整備局（北海道開発局含む）、近畿地方整備局管内府県・政令市、大阪広域水道企業団又は地方共同法人日本下水道事業団発注の同分野工事において監理技術者、主任技術者担当技術者又は現場代理人として全期間従事した工事の成績点（*3）（*4）（*5）（*6）（*7）	80点以上3件以上	3
			80点以上2件	2
80点以上1件			1	
同種工事の施工実績	過去15年間に元請として完成引渡が完了した同種工事において監理技術者、主任技術者担当技術者又は現場代理人として全施工期間従事した実績（*7）（*8）（*10）（*11）	3件以上	3	
		2件	2	
		1件	1	

分類	評価項目	評価内容	評価基準	点数	
企業の信頼性・社会性	若手・女性技術者の育成	若手（40歳以下）・女性技術者と補助者の配置	若手・女性技術者を監理技術者として配置し、補助を技術力を有する(*12)現場代理人が行う	2	
			若手・女性技術者を現場代理人として配置し、補助を技術力を有する(*12)監理技術者（主任技術者）が行う	2	
			若手・女性技術者を担当技術者として配置し、補助を技術力を有する(*12)監理技術者（主任技術者）又は現場代理人が行う	2	
			技術力を有する(*12)女性技術者を監理技術者又は現場代理人として配置	2	
	地域貢献度	大阪府内企業であり建設機械の所有(*13)	大阪府内に建設業法上の主たる営業所があり、かつ建設機械を所有	1	
			大阪府内企業の下請けへの活用	1次下請契約額に占める大阪府内企業の下請契約額の割合が90%	1
			(災害復旧工事の実績)(*14)	(都市整備部発注工事（緊急随意契約限る）における災害復旧工事の実績)	(1)
	大阪府施策に対する取組(*14)	(障がい者の雇用状況)	(障がい者の実雇用率が法定雇用率を超えている)	(1)	
				合計点	-1 ~ 22

- (*1) 受賞1件につき1回のみ申請できます。ただし、落札候補者にならなければ再申請できます。
- (*2) 土木一式A A等級が参加する案件に適用します。
なお、全国地方整備局長表彰には北海道開発局長表彰（国土交通省所掌の事業に限る）を含みます。
- (*3) 大阪府、全国地方整備局（北海道開発局含む）、近畿地方整備局管内府県・政令市、大阪広域水道企業団又は地方共同法人日本下水道事業団発注の工事成績点の評価は、A A等級が参加する案件に適用します。なお、土木一式A等級単体の工事成績点の評価は、「大阪府又は近畿地方整備局及び大阪広域水道企業団」のみを対象とします。
- (*4) 「同分野工事」とは、土木一式工事及び橋梁上部工事における「土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、法面工事、プレストレストコンクリート構造物工事、PC橋梁上部工事、鋼橋上部工事、その他構造物工事、橋梁補修工事、橋梁補強工事、しゅんせつ工事」とします。
- (*5) 成績点は総価契約に限ります。技術者の成績は全期間従事した工事の成績のみを対象とします。
- (*6) 優良工事等表彰の評価項目へ申請した受賞案件は、同分野工事の成績点の実績への申請はできません。
- (*7) 共同企業体による施工実績は、出資比率20%以上の工事に限ります。
- (*8) 「同種工事」については、案件毎に設定します。
- (*9) 評価対象とする技能者の職種等は工事案件により異なります。（作成要領で案件毎に指定します。）
各職種1名までとし、適用する職種の数で評価点を加算します。
登録基幹技能者と1級技能士は、下請企業が配置するものに限ります。
登録基幹技能者と1級技能士の配置は兼ねることはできません。
- (*10) 求める工種や工事内容を施工している期間すべてに従事していれば対象とします。
- (*11) 現場代理人及び担当技術者は、主任技術者を配置できる場合の国家資格のいずれかを有していた場合に限ります。
- (*12) 「技術力を有する」とは、「同種工事の施工実績」、「80点以上の工事成績点」又は「監理技術者として10年以上の経験」を有することをいいます。
- (*13) 土木一式A単体の対象案件以外は、「府内企業」であれば、「建設機械の所有」がなくても評価の対象とします。また、共同企業体においては、代表構成員の主たる営業所が評価の対象となります。
- (*14) 「災害復旧工事の実績」及び「大阪府施策に対する取組」については、令和3年度からの評価項目です。

(2) 技術提案型(標準)における審査・評価

①適用の意義

技術提案型(標準)を適用する工事においては、施工上の特定の課題等について入札参加者から技術提案を募り、工事の品質向上を期待するものです。企業や配置予定技術者の施工実績等も評価します。

②技術評価点

当該工事の入札参加条件を満たす者すべてに、技術提案基礎点100点を付与し、③の加算点との合計点をもって技術評価点とします。

③加算点

評価項目を評価し、下表の範囲で加算点を付与します。

分類	評価項目	評価内容	評価基準	点数		
				Ⅱ型	Ⅰ型	WTO
技術提案	技術提案(必須) ・施工方法(仮設工法、仮設構造物含む)の提案 ・特定工種の工期短縮(*1) ・社会的要請への対応など			10.0 (*2)	20.0 (*2)	28.0 (*2)
	施工計画(*1) ・技術提案した内容を考慮した計画					
入札参加者の実績	優良工事等表彰	過去2年間における、大阪府都市整備部又は全国地方整備局(北海道開発局含む)における優良表彰受賞の実績(*3)	選択 都市整備部長表彰	1.0	1.0	/
			全国地方整備局長表彰(*4)	1.0	1.0	
			都市整備部事務所長等表彰	0.5	0.5	
			近畿地方整備局事務所長表彰(*4)	0.5	0.5	
	同種工事の施工実績(*5)	過去15年間に元請として完成引き渡し完了した同種工事の実績(*6)(*7)	選択 2件以上 1件	2.0 1.0	2.0 1.0	2.0 1.0
現場従事技能者の配置(*8)	登録基幹技能者 一級技能士	配置工種(最大4職種 0.5×4) 配置工種(最大4職種 0.25×4)	最大 3.0点			
工事成績点に係る減点	大阪府又は全国地方整備局(北海道開発局含む)発注工事における前年度の工事成績点(*9)(*10)(*11)	70点未満1件以上	-1.0	-1.0		

分類	評価項目	評価内容	評価基準	点数		
				Ⅱ型	Ⅰ型	WTO
配置技術者（監理技術者）の実績	優良工事等表彰	過去2年間における、都市整備部又は全国地方整備局（北海道開発局含む）における優良表彰受賞の実績（*3）	都市整備部長表彰	1.0	1.0	
			全国地方整備局長表彰（*4）	1.0	1.0	
			都市整備部事務所長等表彰	0.5	0.5	
			近畿地方整備局事務所長表彰（*4）	0.5	0.5	
同分野工事の成績点の実績	過去15年間における、大阪府、全国地方整備局（北海道開発局含む）、近畿地方整備局管内府県・政令市、大阪広域水道企業団又は地方共同法人日本下水道事業団発注の同分野工事における工事成績点80点以上の実績（*10）（*11）（*12）（*13）（*14）	監理技術者、現場代理人（有資格）としての実績（*15）	2.0	2.0		
		主任技術者、担当技術者としての実績（*16）	1.0	1.0		
同種工事の施工実績（*5）	過去15年間に元請として完成引渡が完了した監理技術者、現場代理人（有資格）としての実績（*7）（*11）（*17）	2件以上	2.0	2.0		
		1件	1.0	1.0		
企業の信頼性・社会性	若手・女性技術者の育成	若手（40歳以下）・女性技術者と補助者の配置	若手・女性技術者を監理技術者として配置し、補助を技術力を有する（*18）現場代理人が行う	2.0		
			若手・女性技術者を現場代理人として配置し、補助を技術力を有する（*18）監理技術者（主任技術者）が行う	2.0		
			若手・女性技術者を担当技術者として配置し、補助を技術力を有する（*18）監理技術者（主任技術者）又は現場代理人が行う	2.0		
			技術力を有する（*18）女性技術者を監理技術者又は現場代理人として配置	2.0		
地域貢献度	大阪府内企業（*19）（*20）	大阪府内に建設業法上の主たる営業所がある	0.5	0.5		
	大阪府内企業の下請けへの活用（*21）	1次下請契約額に占める大阪府内企業の下請契約額の割合が90%	0.5	0.5		
	（災害復旧工事の実績）（*22）	（都市整備部発注工事（緊急随意契約限る）における災害復旧工事の実績）	（0.5）	（0.5）		
	（大阪府施策に対する取組）（*22）	（障がい者の雇用状況）	（障がい者の実雇用率が法定雇用率を超えている）	（0.5）		（0.5）
合計点				-1 ～ 24	-1 ～ 29	0 ～ 30

- (*1) 工期の短縮の提案を行い、落札者が記載した工事完成日が、発注者が公告時に設定していた工期末より前である場合は、その日を工期末として契約します。
- (*2) 課題毎の配点は、施工計画の重要性、提案内容の重要度により設定します。
- (*3) 受賞1件につき1回のみ申請できます。ただし、落札候補者にならなければ再申請できます。
- (*4) 土木一式A A等級が参加する案件に適用します。
なお、全国地方整備局長表彰には北海道開発局長表彰（国土交通省所掌の事業に限る）を含みます。
- (*5) 必要に応じて設定します。（専門的な工事等）
- (*6) 入札参加者が共同企業体の場合は、代表構成員の実績のみを評価の対象とする。なお、土木一式工事A等級に属する建設業者の二者で構成される特定建設工事共同企業体として参加する場合は、全ての構成員の実績を評価の対象とし、代表構成員のみ実績を有する場合は、評価点を2件以上1.0点及び1件0.5点とする。
- (*7) 「同種工事」については、案件毎に設定します。
- (*8) 評価対象とする技能者の職種等は工事案件により異なります。（作成要領で案件毎に指定します。）
各職種1名までとし、適用する職種の数で評価点を加算します。
登録基幹技能者と1級技能士は、下請企業が配置するものに限りません。
登録基幹技能者と1級技能士の配置は兼ねることはできません。
- (*9) 土木一式A等級単体の対象案件の同分野工事の成績の評価は、「大阪府又は近畿地方整備局」の発注工事を対象とします。
- (*10) 成績点は総価契約に限りません。技術者の成績は全期間従事した工事の成績のみを対象とします。
- (*11) 共同企業体による施工実績は、出資比率20%以上の工事に限りません。
- (*12) 土木一式A等級単体の対象案件の同分野工事の成績の評価は、「大阪府、近畿地方整備局又は大阪広域水道企業団」のみを対象とします。
- (*13) 「同分野工事」とは、土木一式工事及び橋梁上部工事における「土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、法面工事、プレストレストコンクリート構造物工事、PC橋梁上部工事、鋼橋上部工事、その他構造物工事、橋梁補修工事、橋梁補強工事、しゅんせつ工事」とします。
- (*14) 優良工事等表彰の評価項目へ申請した受賞案件は、同分野工事の成績点の実績への申請はできません。
- (*15) 現場代理人（有資格）とは、監理技術者資格者証の交付を受け全期間従事した場合に限りません。
- (*16) 担当技術者は、主任技術者を配置できる場合の国家資格のいずれかを有していた場合に限りません。
- (*17) 監理技術者又は現場代理人（有資格）として、求める工種や工事内容を施工している期間すべてに従事していれば対象とします。
- (*18) 「技術力を有する」とは、「同種工事の施工実績」、「80点以上の工事成績点」又は「監理技術者として10年以上の経験」を有することをいいます。
- (*19) 年度毎に1回申請できる。ただし、落札候補者にならなければ再申請できる。
- (*20) 共同企業体においては、代表構成員の主たる営業所が評価の対象となります。
- (*21) 申請時点では予定であるため、契約後の工事完成時点で達成できなかった場合は、工事成績点を減点する。（主たる工種がシールド工事等の特殊工事は、評価項目として設定しません）
- (*22) 「災害復旧工事の実績」及び「大阪府施策に対する取組」においては、令和3年度からの評価項目です。

(3) ヒアリング

技術提案内容についてヒアリングを実施することがあります。

6. 総合評価落札方式による落札者の決定

入札価格が予定価格の制限の範囲内にあるもののうち、評価値の最も高いものを落札候補者とします。

評価値の算出方法は、除算方式です。

また、技術評価点については、各発注者が工事の特性に応じて適切に設定します。

除算方式

総合評価は、技術審査の結果、入札参加者に付与した「技術評価点」を入札価格で除した値（評価値）の大小をもって行います。

技術評価点 = 基礎点(100点) + 加算点

評価値 = 技術評価点 / 入札価格 × 100,000,000 (少数点第5位以下切り捨て)

7. その他の留意事項

(1) 評価内容の担保

① 契約書における明記

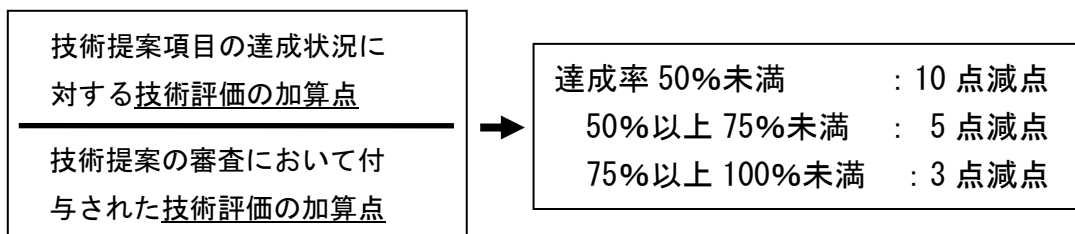
総合評価落札方式（技術提案型）で落札者を決定した場合、落札者決定の際に履行を求めることとした技術提案については、発注者と落札者の責任の分担とその内容を契約上明らかにするとともに、その履行を確保するための措置や履行できなかった場合の措置について契約上取り決めておくものとします。

② 工事成績点の減点について

(7) 技術提案の履行

落札した者の技術提案内容の履行については、発注者、受注者が協議したうえ、確認方法を定めます。

受注者の責により、履行できなかった場合は、再度の施工を求めますが、再度の施工が困難な場合は、その程度により工事成績点を最大10点減点します。また、契約違反として取り扱う場合があります。



(イ) 工事成績点に係る減点

70 点未満の工事成績点の実績があるにもかかわらず申請をせず、落札決定以降に減点の実績が判明した場合は工事成績点を5点減点します。

(ウ) 現場従事技能者の配置

「現場従事技能者の配置」について、評価を受けたもので、申請した職種の施工期間に現場従事技能者の配置が確認できなかった場合は、工事成績点を5点減点します。

(エ) 若手技術者・女性技術者の育成

「若手技術者・女性技術者の育成」について評価を受けたもので、本工事の契約期間中に若手技術者・女性技術者を変更したり、補助者の配置が確認できなかった等の場合は、工事成績点を5点減点します。

(オ) 府内企業への下請

企業の信頼性・社会性のうち、府内企業への下請について評価を受けたもので、完成時に一次下請契約額の総額に占める大阪府内企業の契約額の合計が、作成要領に定める率を下回った場合は、工事成績点を5点減点します。

(2) 中立かつ公正な審査・評価の確保

総合評価落札方式の適用にあたっては、大阪府建設工事総合評価等審査会に諮り、学識経験者から意見聴取します。

① 学識経験者の意見聴取

総合評価落札方式を実施する場合は、中立かつ公正な審査・評価を行う観点から、落札者決定基準を定めるときに、あらかじめ2人以上の学識経験者の意見を聴きます。

(地方自治法施行令第167条10の2第4項)

② 技術提案に関する機密の保持

総合評価落札方式(技術提案型)を実施するにあたり、発注者は、入札参加者の技術提案自体が提案者の知的財産であることに鑑み、提案内容に関する事項が他者に知られることのないようにすること、提案者の了承を得ることなく提案の一部のみを採用することのないようにすること等、その取り扱いに留意します。

(3) 総合評価に関する評価基準及び評価結果等の公表

手続の透明性・公平性を確保するため、入札の評価に関する基準及び落札者の決定方法等については、技術審査資料作成要領、技術提案書作成要領等において明記します。

① 手続開始時

総合評価落札方式の適用工事では、入札説明書等において以下の事項を明記します。

- a) 総合評価落札方式の適用の旨
- b) 入札参加要件
- c) 入札の評価に関する基準
 - (ア) 評価項目
 - (イ) 評価基準
 - ・ 評価項目ごとの評価基準
 - ・ 評価項目ごとの最低限の要求要件
 - (ウ) 得点配分
- d) 総合評価の方法及び落札者の決定方法

② 開札後

総合評価落札方式を適用した工事において、落札者決定後に以下の事項を公表します。

(ただし、入札公告等において技術評価を行わないとされた者の入札は除きます。)

- a) 各入札参加者名
- b) 各入札参加者の入札価格
- c) 各入札参加者の技術評価点
- d) 各入札参加者の評価値

③ 技術審査資料、技術提案の評価結果に対する質問

評価結果について質問事項がある場合は、共通入札説明書及び電子入札公告に定めるところにより、質問書の提出ができます。

用語の定義

品質：

工事目的物の品質（機能・性能等）とともに、工事の効率性（工期の短縮等）、施工時における第三者や施工者の安全性、環境への配慮等の工事実施段階における様々な特性も含まれる。

評価値：

落札者を選定するための指標。要求要件を満たし、入札価格が予定価格内であった競争参加者のうち、評価値が最も高い者が落札者として選定される。なお、除算方式では、技術評価点を入札価格で除した値（相対値）が評価値となる。

技術評価点：

競争参加者の技術提案等に基づき算出する技術力の価値を表す指標。除算方式では、基礎点と加算点の合計得点が技術評価点となる。

基礎点：

除算方式において、競争参加者の技術提案が、発注者が示す最低限の要求要件を満たした場合に付与される点数。

要求要件：

当該工事の現地の施工条件や環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえ、技術的課題に対して競争参加者に求める技術提案等において確保する必要がある条件。

【参考】

令和2年度 建設工事における総合評価落札方式の取組方針の主な改正点
(設備工事を除く)

(1) 総合評価落札方式の種別名称

- ・「簡易型」の名称を「技術審査型」に変更します。

(2) 新タイプの創設

- ・技術提案型（標準）において、Ⅱ型を創設します。

(3) 評価項目

《技術審査型》

- ・入札参加者の「優良工事等表彰」の項目において、国土交通省地方整備局長表彰受賞を評価対象とします。（※AA等級が参加する案件に適用）併せて、都市整備部及び近畿地方整備局の事務所長等表彰を追加します。
- ・配置技術者の評価項目に「優良工事等表彰受賞」を追加します。
- ・入札参加者の評価項目「工事成績点に係る減点」の項目において、対象団体を大阪府、近畿地方整備局、大阪広域水道企業団発注工事の成績とします。（対象範囲の拡大）
- ・入札参加者の「同分野工事の成績点の実績」及び配置技術者の「同分野工事の成績点の実績」の項目において、国土交通省地方整備局、北海道開発局及び、日本下水道事業団発注の工事を評価対象として追加します。（※AA等級が参加する案件に適用）

《技術提案型（標準）》

- ・入札参加者と配置技術者の実績の評価項目に「優良工事等表彰」を追加します。
- ・入札参加者の評価項目から「優良な工事成績点」を削除します。
- ・入札参加者と配置技術者の「工事の施工実績」の項目において、日本下水道事業団、大阪湾広域臨海環境整備センター発注の工事を評価対象として追加します。

問い合わせ先

都市整備部 事業管理室 契約管理グループ

Tel 06-6944-6038(直通)